

中小企業景況調査報告書

令和4年7～9月期実績
令和4年10～12月期見通し






始良市商工会

(令和4年10月発行)

この調査は、始良市の産業状況等地域の経済動向について、四半期毎に変化の実態等諸状況を収集して実施しているものです。

























この報告書の中で、用いられているD・I指数とは、ディフュージョン・インデックスの略で、【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値で企業経営者の景気動向を表す指数として利用されています。

〈お天気マークの説明〉

 特に好調 +30.0 以上	 好調 +29.9～ +10.0	 まあまあ +9.9～ ▲9.9	 不振 ▲10.0～ ▲29.9	 極めて不振 ▲30.0 以上
---	---	---	--	--

1. 調査対象期間 令和4年7～9月期を対象とし、調査時点は令和4年9月1日とした。
令和4年10～12月期は予測値となる。
2. 調査方法 商工会の経営指導員による訪問及び面接調査による。
3. 調査対象商工会 始良市商工会
4. 回答企業 対象企業 30企業 (※始良市30企業を基に指数を表示しており、あくまでも参考指数と理解下さい。)
製造業：7企業 建設業：7企業 小売業：8企業 サービス業：8企業

県内産業別業況DI

		製造業		建設業		小売業		サービス業	
対前年 同月比	3年 7月～ 9月期		▲18.9		▲13.3		▲38.3		▲39.0
	3年 10月～ 12月期		▲14.7		▲6.7		▲30.0		▲26.6
	4年 1月～ 3月期		▲24.3		0.0		▲43.1		▲48.0
	4年 4月～ 6月期		▲29.6		▲6.7		▲25.4		▲26.7
	4年 7月～ 9月期		▲34.1		▲6.7		▲33.9		▲23.4
	来期見通し(10～12月期)		▲18.1		▲13.3		▲25.4		▲26.7

総合(業況)

前年同期(令和3年7月～9月期)と比較した今期(令和4年7月～9月期)の業況は、製造業▲34.1(前年同期比15.2ポイント悪化)、建設業▲6.7(前年同期比同6.6ポイント改善)、小売業▲33.9(前年同期比4.4ポイント改善)、サービス業▲23.4(前年同期比15.6ポイント改善)となった。今期については、新型コロナウイルスの第7波が到来し県内の新規感染者数も急速に広がり、従業員にも感染が広まったことにより、従業員を確保できず営業に影響が出た。特に建設業の従業員の確保難は、重要な問題点となっている。加えて原材料の上昇に拍車がかかり、経営に影響があるものの、製造業を除き前年同期よりやや改善となった。また前期(令和4年4月～6月期)と比較すると、製造業4.5ポイント悪化・小売業8.5ポイント悪化・サービス業3.3ポイント改善となった。なお、来期(令和4年10月

～12月期)の見通し(DI)は、今期と比較すると、製造業16ポイント改善・建設業は6.6ポイント悪化・小売業8.5ポイント改善・サービス業3.3ポイント悪化となる見通しであり、コロナウイルスが落ち着き回復の兆しを見せるものの、さらなる10月から値上げ商品に対する価格の改定増、最低賃金アップなど、中小企業は依然として厳しい状況にある。

業種別景気動向

【製造業】 有効回答数 7企業

調査対象企業内訳：食料品(2)、窯業(1)、衣類(1)、家具(1)、印刷(1)、ガラス製品(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値
3年 7月～9月期		▲14.3		0.0		0.0		14.3
3年 10月～12月期		▲14.7		▲6.7		▲30.0		▲28.6
4年 1月～3月期		▲42.9		▲42.9		▲28.6		▲42.9
4年 4月～6月期		▲28.6		▲14.3		0.0		▲28.6
4年 7月～9月期		▲28.6		▲42.9		▲28.6		▲42.9
来期見通し(10～12月期)		▲28.6		▲28.6		▲14.3		▲28.6

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・コロナの感染拡大により従業員の休みが多く満足に製造できない状態が続いている。また、燃料価格の高騰や新電力の撤退で、生産コストの増加が問題となっている。
- ・今期は原材料が入荷しないというメーカーが数社あり、受注はあっても仕事にならないという案件が発生した。対策として少し多めに在庫を補充し備えている。

<経営上の問題点>

- ・需要の停滞、原材料価格の上昇が上位を占め、従業員の確保難が問題とする企業もあった。
- ・原材料不足や経費の増加を問題としている企業もある。

【建設業】 有効回答数 7企業

調査対象企業内訳：総合工事業(2)、設備工事業(1)、職別工事業(4)

	完成工事額		採算		資金繰り		業況	
	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値
3年 7月～9月期		▲14.3		▲42.9		▲28.6		▲28.6
3年 10月～12月期		▲42.9		▲57.1		▲28.6		▲28.6
4年 1月～3月期		▲57.1		▲28.6		▲42.9		▲28.6
4年 4月～6月期		▲42.9		▲57.1		0.0		▲14.3
4年 7月～9月期		▲28.6		▲42.9		▲28.6		▲14.3
来期見通し(10～12月期)		▲14.3		▲14.3		▲28.6		▲28.6

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・建築リフォームが増加していることに伴う解体及び造成工事の引き合いが多くなった。今後も危険家屋等の取り壊しをしての土地活用が増加する可能性が高いので、幅広く告知していくことが重要である。

<経営上の問題点>

- ・官民需要の停滞、民間需要の停滞が上位を占め、人件費の増加等、原材料費の増加に伴う利益が出にくい状態になってきていることに懸念があるとしている企業もある。

【小売業】 有効回答数 8 企業

調査対象企業内訳：飲食料品(4)，衣服(1)，各種商品(1)，その他(2)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
	傘	▲	傘	▲	傘	▲	傘	▲
3年 7月～9月期	傘	▲87.5	傘	▲87.5	傘	▲25.0	傘	▲87.5
3年 10月～12月期	傘	▲50.0	傘	▲75.0	傘	▲25.0	傘	▲50.0
4年 1月～3月期	傘	▲62.5	傘	▲50.0	傘	▲50.0	傘	▲50.0
4年 4月～6月期	傘	▲75.0	傘	▲62.5	傘	▲37.5	傘	▲62.5
4年 7月～9月期	傘	▲75.0	傘	▲62.5	傘	▲50.0	傘	▲75.0
来期見通し(10～12月期)	傘	▲62.5	傘	▲50.0	傘	▲37.5	傘	▲62.5

<調査企業が感じている景気判断コメント>

・コロナウイルスの影響で、需要が停滞し、前期に引き続き食品や生活必需品しか動かない状況が続いている。特に衣料品小売りに関しては、多大な影響を受けている。そのため、消費者ニーズの変化への対応が急務であると考えている。

<経営上の問題点>

・販売単価の低下・上昇難、仕入単価の上昇、消費者ニーズの変化への対応が上位を占め、同業者の進出、人件費以外の経費の増加、需要の停滞を問題としている企業もある。

【サービス業】 有効回答数 8 企業

調査対象企業内訳：洗濯業(2)・理美容業(3)，飲食店(2)，その他(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
	傘	▲	傘	▲	傘	▲	傘	▲
3年 7月～9月期	傘	▲62.5	傘	▲62.5	傘	▲37.5	傘	▲50.0
3年 10月～12月期	傘	▲50.0	傘	▲75.0	傘	▲25.0	傘	▲50.0
4年 1月～3月期	傘	▲62.5	傘	▲50.0	傘	▲50.0	傘	▲50.0
4年 4月～6月期	傘	▲37.5	傘	▲37.5	傘	▲12.5	傘	▲25.0
4年 7月～9月期	傘	▲12.5	傘	▲12.5	傘	▲12.5	傘	▲12.5
来期見通し(10～12月期)	傘	0.0	傘	▲25.0	傘	▲12.5	傘	0.0

<調査企業が感じている景気判断コメント>

・コロナを気にしてキャンセルになるお客は減ってきており、逆に対策のクーポン等を利用し来店する客が増えてきている。しかしながら、第7波の影響で、従業員がコロナに罹患し人手不足で営業できない日が出るなどして、売上自体は、前期とほぼ変わらない状況である。

<経営上の問題点>

・人件費の増加、材料等仕入単価の上昇が上位を占め、人件費以外の経費の増加や従業員の確保難を問題としている企業もある。

鹿児島県金融経済概況

【概要】

鹿児島県の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、持ち直している。住宅投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、高水準で推移している。生産は、持ち直している。

企業部門の動向を短観（9月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）で見ると、景況感は、製造業を中心に小幅に悪化した。設備投資は、増加している。こうした企業動向を反映して、雇用・所得環境は、一部で弱めの動きがみられるものの、全体として緩やかに改善している。

【各論】

1. 個人消費

百貨店・スーパー販売額と家電販売額は、前年を上回って推移している。乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、前年を下回って推移している。

2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数、主要観光施設入場者数とも、前年を上回って推移している。

3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を下回って推移している。

4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、持家を中心に前年を下回った。

5. 生産

鉱工業生産指数（季節調整済）は、電子部品・デバイス、食料品を中心に前月を下回った。

6. 雇用・所得環境

有効求人倍率（季節調整済）は、上昇した。

現金給与総額は、前年を下回って推移している。

常用労働者数は、前年を上回って推移している。

7. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回って推移している。

8. 金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

企業倒産件数は、低水準で推移している。